

【付録】

グラフをみる際の注意点

ここでは、グラフをみる際の注意点を記載しています。

注意点①

- ア 1940年は国勢調査による人口から内地外の軍人、軍属等の推計数を差し引いた補正人口です。
- イ 1945年は人口調査による人口に内地の軍人及び外国人の推計数を加えた補正人口です。沖縄県を含みません。
- ウ 1945年及び1950年の人口増減率は沖縄県を含めずに算出しています。

注意点②

- ア 1940年は旧外地人(朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島)以外の外国人を除く全人口です。
- イ 1945年は人口調査結果によるもので、沖縄県を含みません。

注意点③

東京都特別区部は1市として計算しています。

注意点④

「小学校」、「中学校」、「高校・旧中」、「短大・高専」、「大学」及び「大学院」の割合は、「卒業者」に占める「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」を除いて算出）に、「15歳以上人口」に占める「卒業者」の割合（在学か否かの別「不詳」を除いて算出）を乗じて算出しています。

注意点⑤

0～4歳の人については、出生後にふだん居住していた場所を5年前の常住地とみなしています。

注意点⑥

このグラフでいう「その他」とは、「通学のかたわら仕事」、「休業者」及び「その他」です。

注意点⑦

- ア 2000年の数値は、産業分類改訂に伴い、2010年以降の産業分類に組み替え集計したものです。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）の結果数値とは一致しません。
- イ 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、2000年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていましたが、2010年以降は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要します。
- ウ 「その他」とは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」です。

注意点⑧

ア 2000年の数値は、職業分類改訂に伴い、2010年以降の職業分類に組み替え集計したものです。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）の結果数値とは一致しません。

イ 「その他」とは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」です。

注意点⑨

2000年及び2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計しています。

注意点⑩

住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮などの生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物）に居住している世帯と住居の種類「不詳」を除いたものです。

注意点⑪

2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計しています。

注意点⑫

「その他」には無国籍及び国名「不詳」を含みます。

注意点⑬

「その他」とは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」です。